

令和5年度事業報告書

I 法人の概要	(頁)
建学の精神・学校法人の沿革	1
設置する学校等の名称及び入学定員・学生数等の状況	2
役員・職員の概要	2～5
施設等の状況	5
II 事業概要報告	6～18
III 財務の概要	19～21

学 校 法 人 高 千 穂 学 園

1.法人の概要

(1)建学の精神

・学風の指針

常に半歩先立つ進歩性

「半歩」とは、自らの役割を着実に実行する不断なる行動の継続性を、また、「進歩性」とは、不断なる継続的行動力により培われた理論・知識を基礎に現象を客観的に捉えると同時に、現象を生起せしめる原因ないし法則性を分析し、そのうえで将来を展望しうる先見性を具備するという学問研究に求められる体系的・理論的資質を意味するものである。更に、この学風の指針を具現化するための人格的資質すなわち、豊かな人間性・人格の形成を明確に示すものとして、「偏らない自由人」・「気概ある常識人」・「平和的国際人」を掲げ、これを学風の目標としている。

・学風の目標

「偏らない自由人」

社会現象・人間行動などを分析する社会科学、人間科学を構成する各個別科学において、その研究対象を考察する過程において、常に客観的視点・中庸の視点に立脚することを意味すると同時に、真の自由を理解、実践し、義務不在、秩序無視を是正する勇気を持った人格の形成を意味している。

「気概ある常識人」

健全な社会人として当然備えるべき学識やモラルを身につけ、正しいと信じることは、いかなることがあっても実行し、また、自らが信じたものが誤りであると気づいた時は、それを是正する勇気をあわせ持つ人間性を意味している。

「平和的国際人」

他国の歴史と現状に対する正しい知識や認識を持ち、他者を理解・受容する寛容さと優しさを有し、外国語の能力に加え、精神的な「おだやかさ」を兼備すると同時に、常に民族としての誇りを失わず、他国・他者と対等の立場にて真の平和を追求する国際感覚を備えた人格の形成を意味している。

(2)学校法人の沿革

明治36年	川田鐵彌が、大久保に高千穂学園の起源となる高千穂小学校を開校
明治40年	高千穂幼稚園を設置
明治42年	高千穂中学校を開校
大正3年	高千穂高等商業学校を現地に開校(私学としてはわが国最初の高等商業学校)
昭和25年	学制改革により、高千穂商科大学としてスタート(商学部商学科)
昭和62年	総合研究所を設置
平成2年	商学部経営学科を新設
平成8年	大学院を新設(経営学研究科・修士課程)
平成10年	大学院経営学研究科に博士後期課程を設置
平成13年	高千穂大学に名称変更(旧高千穂商科大学) 経営学部を設置
平成15年	学園創立100周年
平成19年	人間科学部人間科学科設置 高千穂幼稚園創立100周年
平成25年	学園創立110周年
令和5年	学園創立120周年を迎える

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高千穂大学	昭和25年4月	商学部、経営学部、人間科学部	
高千穂大学大学院	平成8年4月	経営学研究科	
高千穂幼稚園	明治40年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和5年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現 員 数	摘 要
高千穂大学	商学部	230	920	974	
	経営学部	230	920	1,036	
	人間科学部	90	360	385	
高千穂大学大学院	経営学研究科	45	95	52	
高千穂幼稚園		100	230	226	

(5) 役員の概要

(令和6年3月31日現在)
定員数 理事 11名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	藤 井 耐	常 勤	平成13年6月理事就任 平成19年6月理事長就任
理 事	寺 内 一	常 勤	平成31年4月理事就任(高千穂大学学長就任)
理 事	神 山 佐 市	非 常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	千 葉 吉 明	非 常 勤	平成25年6月理事就任
理 事	角 田 大 祐	非 常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	寺 尾 誠	非 常 勤	令和6年1月理事就任
理 事	吉 崎 信 彦	非 常 勤	平成26年3月理事就任
理 事	石 井 康 彦	常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	竹 内 慶 司	常 勤	令和4年6月理事就任

理事	成田 博	常 勤	令和元年6月理事就任
理事	新津 重幸	常 勤	平成16年6月理事就任
監事	長瀬 直人	常 勤	令和5年7月監事就任
監事	三浦 正樹	非 常 勤	平成25年6月監事就任 ((社)全国スーパーマーケット協会専務理事)

(6) 評議員の概要

(令和6年3月31日現在)
定員30名

氏 名	在任年月	主 な 現 職 等
恩 藏 三 穂	1年10か月	高千穂大学商学部教授
竹 内 慶 司	12年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学経営学部教授
寺 内 一	6年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学学長 高千穂大学商学部教授
長谷川 万希子	9年	高千穂大学人間科学部教授
松 崎 健	10年10か月	(学)高千穂学園総務部長
藤 井 耐	25年9か月	(学)高千穂学園理事長 高千穂大学大学院兼任講師
新 井 正	1年10か月	高千穂学園同窓会事務局長
安 藤 靖	1年10か月	株式会社メルコーポレーション監査役
榎 本 克 利	7年10か月	(学)高千穂学園教育研究事務部長
梶 間 輝 晃	4年10か月	(学)高千穂学園総務部次長
角 屋 由 嘩	10年10か月	(株)ローザ特殊化粧品専務取締役

神山 佐市	24年10か月	株式会社埼玉スポーツセンター代表取締役
後藤 栄造	13年10か月	高千穂学園同窓会副会長
鈴木 満	1年10か月	共栄セキュリティーサービス株式会社
千葉 吉明	22年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂学園同窓会会長
角田 大祐	3年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学兼任講師 e・ラボ社会保険労務士法人代表社員
寺尾 誠	3か月	(学)高千穂学園理事
原 伸晃	4年10か月	(学)高千穂学園学務部次長
横川 浩一	10年10か月	(学)高千穂学園管財部長
吉崎 信彦	10年10か月	(学)高千穂学園理事
渡邊 清隆	1年10か月	高千穂学園同窓会副会長
渡邊 均	4年10か月	(学)高千穂学園入試広報部長
石井 康彦	5年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学商学部教授
竹内 浄	1年10か月	高千穂大学人間科学部教授
成田 博	15年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学商学部教授
新津 重幸	21年10か月	(学)高千穂学園理事
西山 徹二	1年10か月	高千穂大学商学部教授
芳賀 富士子	1年10か月	高千穂幼稚園園長

松崎和久	13年10か月	高千穂大学経営学部教授
松丸啓子	1年10か月	高千穂大学人間科学部教授

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

(7)教職員の概要

(令和6年3月31日現在)(単位:人)

区 分		本 部	高千穂大学	高千穂幼稚園	計
教員	本務	0	64	11	75
	兼務	0	73	0	73
職員	本務	2	35	1	38
	兼務	0	0	34	34

(注)平均年齢は、教員49.1歳 職員43.2歳である。

(8)施設等の状況

- ①現有施設設備の所在地等の説明
 主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘 要
東京都杉並区 大宮 (大宮キャンパス)	土地	32,325.25m ²	109,805千円	109,805千円	
	建物	28,982.52m ²	8,864,718千円	4,618,271千円	
	土地(幼稚園)	3,473.18m ²	11,795千円	11,795千円	
	建物(幼稚園)	1,849.47m ²	574,875千円	262,873千円	
群馬県吾妻郡 草津町 (白根セミナーハウス)	土地	7,374.00m ²	3,493千円	3,493千円	
	建物	898.28m ²	239,693千円	84,551千円	
神奈川県川崎市 多摩区登戸 (登戸総合グラウンド)	土地	15,867.61m ²	1,030,000千円	1,030,000千円	
	建物	299.62m ²	195,589千円	192,164千円	

2023年度事業概要報告(案)

(はじめに)

2023年度事業報告も、高千穂学園寄附行為第17条第2項、第23条第1項第1号、第37条第1項・第2項に基づくと共に、高千穂学園自己点検評価規程に則り、2024年2月1日(水)より2月8日(水)にかけて実施されました理事会主催による学内全部門・委員会に対する2023年度事業報告・推定決算及び2024年度事業計画・希望申請予算についてのヒヤリング結果をふまえて作成されました。

特に、教学部門において担われる(1)学生質保証対策、(2)除籍・退学者削減対策及び、(3)就職支援対策を中心とする本学学生の学生生活満足充足、さらに、それを前提とする本学学生に対する肯定的社会的評価の実現に向け、私学高等教育機関の1つとして、その使命・目的の達成に御尽力された1年であったものと拝察致します。

教学部門におけるこの使命・目的の達成により、本学への一層の志願者増・入学定員充足を可能ならしめる要因の1つであることを改めて学園関係者すべての方々に御確認頂くとともに、本学の財政状況のさらなる充実化を図りつつ、同時に、学園の各種情報について、複数の広報媒体を通じ、公表して参りたいと思います。

(Ⅰ)法人部門

1. 財政状態及び、決算について

2024年3月19日(火)現在(理事会確認)の在籍学生数は、2,302名(含、留年生)であり、収容定員2,200名を102名超えております。

主たる事業活動収入である学生生徒納付金約24億1,136万円をはじめとする事業活動収入合計額は、約29億3,861万円となります。

一方、事業活動支出合計額は、約25億7,743万円であり、基本金組入前事業活動収支差額は、約3億6,118万円の収入超過(黒字)となります。尚、登戸クラブハウス改築費約1億631万円(内、文部科学省補助金約4,267万円)及び、セントラルスクエア第Ⅰ期空調修繕費約8,698万円(第Ⅱ期工事費は、2024年度予算約8,100万円)等約2億8,052万円の基本金組入後2023年度収支差額は、約8,066万円の収入超過(黒字)となります。

又、人件費比率は約49.7%(2024年度は、約55.0%の見通し)、教育研究経費比率は約32.3%(2024年度は、約42.4%の見通し)、管理経費比率は、約6.7%(2024年度は、約8.7%)となります。

2. 大学・大学院入学者及び、幼稚園新入園児について

(大学)664名(商学部263名、経営学部295名、人間科学部106名)

(大学院)21名(修士課程19名、博士後期課程2名)

(幼稚園)61名

3. 基本金組入れ及び、特定資産の充実化について

計画通り第2号基本金に1億5,000万円、第3号基本金に2,200万円、併せて1億7,200万円を組入れると共に、減価償却引当特定資産として減価償却額3億3,540万円のうち、2億5,000万円を組入れました。

4. 志願者・入学者確保対策の1つである高校訪問について

2023年度高校訪問は、下記の通りとなります。

- (1)2023年度推薦入試(指定・提携・協力校)にて出願かつ入学手続きをして頂いた受験生の高校(202校中195校)
- (2)指定・提携・協力校の内、指定・提携・協力校入試及び、公募制推薦入試には出願されていないが、総合型入試にて出願かつ入学手続きをして頂いた受験生の高校(38校中38校)
- (3)指定・提携・協力校ではないが、総合型入試にて出願かつ入学手続きをして頂いた受験生の高校(21校中9校)
- (4)一般選抜入試にて出願かつ入学手続きをして頂いた受験生の高校であり、指定・提携・協力校43校、未指定校20校(63校中57校)
- (5)2023年度入試には出願されていないが、指定・提携・協力校及び、一部未指定校(18校)の内、過去一定数の志願者・入学者を数える高校(255校中233校)

上記(1)(2)(3)(4)(5)を合わせ579校中523校を訪問対象校とし、訪問自粛を希望された23校を除いた509校が最終的訪問対象校となりました。

5. 入試広報費について

2023年度入試広報費は、(1)大学広報費として7,709千円、(2)入試広報費として48,556千円を執行致しました。

6. 学園・大学情報公開について

- (1)本学園財務情報である「事業報告書」、「資金収支計算書」、「活動区分収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」、「監事・監査報告書」及び、「高千穂大学ガバナンスコード」、「既存構築物耐震化状況」について、ホームページ上に情報公開致しました。
- (2)広報誌「クオータリー高千穂」を年5回継続発行致しました。(執行額5,472千円)
- (3)文部科学省事業である「大学ポートレート」に参画し、本学各種情報を継続公開致しました。

7. 資金・施設・設備管理について

前述(I)-3の通り、学園の将来に向けたさらなる財政安定化を図るため、計画的に特定資産の組入れを継続実施致しました。

- (1)大学施設拡充引当特定資産(2号基本金)(継続1億5,000万円)
- (2)高千穂育英基金(3号基本金)(継続2,200万円)
- (3)減価償却引当特定資産(任意積立金)(継続2億5,000万円)
- (4)登戸クラブハウスの改築が完了(執行額1億631万円)

(5)セントラルスクエア空調機器第Ⅰ期工事完了(執行額約 8,698 万円)

8. 情報化教育に伴う機器・設備等の充実化について

(1)一部オンライン会議・授業対応

- ①Zoom 年間契約(150 人分) (執行額 1,665 千円)
- ②貸出用モバイルルータ(30 台) (執行額 2,805 千円)
- ③授業目的公衆送信補償金 (執行額 1,931 千円)

(2)コンピュータ機器等の整備

- ①ストレージのコントローラ保守 (執行額 3,559 千円)
- ②教員研究室・教員控室 PC と事務局 PC の整備 (執行額 4,559 千円)

(3)教育用ソフトウェアの諸整備 (執行額 6,559 千円)

9. 図書・学術情報関係について

(1)図書・出版物費 (執行額 42,242 千円)

①2023 年度図書及び、雑誌購入状況

(図書購入)

和書 1,588 冊 (執行額 5,043 千円)

洋書 ,95 冊 (執行額 1,015 千円)

(計 1,683 冊) (執行額 6,058 千円)

(出版物費(図書館分、含オンラインジャーナル) (執行額 28,501 千円)

(オンラインデータベース 11 点) (執行額 7,683 千円)

(寄贈図書の編入)

和書 96 冊 (執行額 222 千円)

洋書 9 冊 (執行額 3 千円)

(計 105 冊) (執行額 225 千円)

(2)2023 年度末図書等所蔵総数

和書 196,949 冊、731,988 千円 (2022 年度末 195,882 冊、728,524 千円)

洋書 74,072 冊、605,984 千円 (2022 年度末 73,987 冊、605,164 千円)

視聴覚資料 17,320 点、81,492 千円 (2022 年度末 17,318 点、81,492 千円)

計 271,021 冊・17,320 点、1,419,464 千円

(2022 年度末 269,869 冊・17,318 点、1,415,180 千円)

(3)機関リポジトリの継続公開

国立情報学研究所「リポジトリサービス」に参加し、「高千穂大学リポジトリ」として、高千穂論叢、及び、博士論文の情報公開を致しました。

(4)洋雑誌価格高騰への対応

冊子から電子ジャーナルに変更できる洋雑誌については全て電子ジャーナルに変更することとし、利便性の向上と価格抑制を図ることと致しました。

10. 高千穂学園専任・任期付職員に対する健康診断について

本学園専任・任期付職員の内、希望する方々に対し、2 つの医療機関において健康診断を継続実施致しました。 (執行額 4,642 千円)

11. 役員 SD について

2023 年 7 月 25 日(火)午後 3 時より、理事長主催による理事・監事を対象とした「役員 SD」を開催致しました。テーマ・「改正大学設置基準・改正私立学校法に対する今後の学内方針」

12. 専任事務職員 SD について

2023 年 7 月 18 日(火)午後 1 時より、理事長主催による専任事務職員を対象とした「専任事務職員 SD」を開催致しました。テーマ・「(続)高千穂学園における専任事務職員の機能及び、責任・権限」

13. 高千穂大学父母の会との連携について

2000 年度発足した高千穂大学父母の会との連携を図り、本学学生の学生生活の充実化を実現するため、2023 年度につきましても、同会主催による下記の会議・行事等に出席致しました。

- (1) 新入生保護者オリエンテーション 2023 年 6 月 10 日(土)
- (2) 父母懇談会 2023 年 9 月 10 日(日)
- (3) 2 年生保護者対象就職ガイダンス 2024 年 3 月 9 日(土)

14. 地域社会との連携について、

杉並区 6 大学連携協議会による情報誌を継続発行致しました。

(Ⅱ) 教学部門

1. 学長室として 2023 年度中に実施した新規・継続事業について

1.1 新規事業

(1) 「高千穂の魅力リスト 100」の作成

高千穂学園創立 120 周年を記念して学長室主導で、本学の魅力を再確認するためのプロジェクトとして、本学の学生、教職員などから「高千穂大学の魅力(教育面、就職面、学生生活面・雰囲気面、立地面・施設面)」を自由記述で収集致しました。合計 63 件(専任・任期付き教員 27 件、事務職員 9 件、本学学生 23 件、父母の会役員 4 件)の回答を得ました。学長室で検討し、理事会の承認を得た上で、2024 年 1 月中にアンケート実施の依頼を行い、2024 年 3 月にアンケート結果を取りまとめました。

(2) 高千穂独自の教育プログラムの再構築

学長室では、高千穂大学で学ぶことの価値を明確にするため教育プログラムの再構築を行ないました。根幹となる「高千穂型成長実感プログラム」には、これまで利用されてきた「目標管理シート」、「高千穂マスタープラン」、「がんばれ高千穂」、「学修行動・成果アンケート」、「ハイブリッド型サポートシステム」、「自己学習支援」、「MATCH+(マッチプラス)」なども含まれています。

2023 年度は「高千穂型成長実感プログラム」に新たに「CAN-DO リスト」を加えました。「高千穂型成長実感プログラム」の検討は、6 月度及び 9 月度の学長室会議で検討を行いました。

(3) 卒業時アンケート調査の実施

2023 年度卒業時アンケートを卒業見込を有する 4 年生を対象に実施しました。2022 年度の卒業時アンケートは卒業論文の提出にあわせて実施していましたが、2023 年度は卒業論文の提出とは切り離して実施しました。

卒業時アンケートの調査項目は、高千穂大学に対する満足度、所属学部に対する満足度、大学の授業などで身につけることができた力、高千穂大学がさらに充実させるべき点などで、これらの回答に基づき 2024 年度において本学における 3 つのポリシーの検討を行うことと致しました。

(4)「授業評価アンケート」に基づく教育内容の見直し

FD 委員会によって実施された「授業評価アンケート」の結果を学長室で分析し、本学の教育内容の見直しが必要か否かの検討を行ないました。アンケートの結果から、現時点では学習内容の大きな見直しは必要ないとの結論に至りました。

(5)各学部新規プログラムの検討

12 月度及び 1 月度の学長室会議において各学部へ新規プログラムを立ち上げる検討を行ないました。12 月の学長室会議の結果を受けて、各学部へ検討を依頼し、学部教授会で審議を行いました。

1.2 継続事業

(1)「CAN-DO リスト」を利用した学びの明確化と達成感の可視化

本学の学生が自己の学びと成長を可視化できるようになるためのツールとして「CAN-DO リスト(ベーシック)」を作成し、T-Navi の E2Survey を利用して各学部の 1 年生に秋学期の 14 回目と 15 回目のゼミ I の時間に回答を得ました。回答率は 456 件で 70% (商学部 55%、経営学部 55%及び人間科学部 74%)でした。

「CAN-DO リスト」の内容および実施方法について学長室会議で検討を行い、理事会の承認を得て実施しました。また、2024 年度において「CAN-DO リスト(スタンダード)」を作成し、2 年生に回答して頂き、自己の成長を視覚的に確認して頂く予定です。

(2)自主学習支援体制の導入とディプロマ・サプリメントの導入

学生が自主的に学習できるようにするための「自主学習支援体制」の導入について学長室会議でも検討を行い、教務委員会で実行することを決定しました。また、「ディプロマ・サプリメント」の導入については十分な検討が行えていないので、2024 年度において継続して検討を行うことと致しました。

(3)初年次からのキャリア教育の実施とキャリア科目の設置・単位化の検討

2023 年度も初年次キャリア教育として就職委員会と連動して株式会社マイナビが提要する「MATCH+(マッチプラス)」をゼミ I 共同授業で実施しました。なお、これは入学以来継続して実施することが重要なため、2 年生にも実施しました。

キャリア科目の設置・単位化については、10 月度の学長室会議で検討を行いましたが、時期尚早と判断し、2024 年度において継続して検討を行うことと致しました。

(4)卒業後アンケート調査等の実施

卒業後アンケートは本学卒業生に対して行うアンケート調査として、株式会社 HAYAMA ホールディングス、ネットヨタ東埼玉株式会社、株式会社キーマネジメントソリューションズ、西武信用金庫、オーケー株式会社及びリゾートトラスト株式会社に在籍する卒業生に対して Google フォームでアンケート調査を実施し、1 名の卒業生から回答を得ました。回答率が低い

ため、2024 年度以降の実施にあたって回収率を高めるための検討を行うことと致しました。

同時に、アンケート調査の対象となった卒業生の在籍企業の人事担当者に対してもアンケート調査を行ない、4 社から回答を得ています。

同アンケートの結果は、本学のウェブサイトすでに公表されています。上記アンケートの結果に基づいて学長室にて本学の 3 つのポリシーの妥当性の検証を行いました。

(5) 数理・データサイエンス・AI 教育など情報教育に関わる事項の検討

高等学校の学習指導要領の改訂を受けて、本学のカリキュラムにおいても数理・データサイエンス・AI 教育などの情報教育を充実させていくため、学長室会議において数理・データサイエンス・AI 教育などの情報教育について検討を行いました。2025 年度入学生から本学のカリキュラムの中に新たな情報教育が実施されることとなりました。

(6) 入学者選抜に関わる事項の検討

入試委員会と連携したプロジェクトとして、入学者選抜において(1)総合的な記述問題を実施すべきか否か、(2)学力を多面的・総合的に評価する一般選抜を実施すべきか否か、(3)入学者選抜の多面的・総合的な評価及び学生の能力を伸長するための取り組みを実施すべきか否かについて、入試常任委員会作成の資料に基づいて検討を行いました。

(7) 入試科目「情報」の設置

2022 年度の学長室会議において入試科目「情報」の設置について審議を行い、入試委員会と連携して 2025 年度入学者選抜より設置することを公表しました。

(8) 2024 年度入学生に対する入学前課題作成の統括

2023 年度も学長室によって入学前課題の作成の統括が行われました。11 月度の学長室会議で入学前課題の検討が行われ、各学部に入学者前課題の作成を依頼しました。

(9) 大学・大学院による「学生生活意識調査」 (隔年実施)

経済的な状況、アルバイト、悩み、学修環境、満足度などについて調査し、学部生・大学院生あわせて 1,215 名 (51.1%) が回答を得ました。

(10) 堀越高校における「探究」の授業の実施(高大連携)

2023 年度から堀越高校の選択科目「ライフデザイン」の中で、「探究」の授業を、本学の 2 名の教員が担当致しました。年度内で計 10 回訪問し、Zoom を用いての遠隔指導を計 5 回実施しました。参加した高校生は 34 名 (2 年生 10 名、3 年生 24 名) でした。尚、2024 年度におきましても継続実施する予定です。

1.3. 学部教育関連事業(上記 1.1 に関連する事業計画、及び 1.2 に記載されていない新規事業)

(1) 学生の魅力発信

より多くの入学者を確保するために、本学の魅力をどのように発信していくべきかの検討を行ないました。このような情報発信は、学長室のみで行うことはできないため、商学部長、人間科学部長及び、入試広報部長・広報課長等と情報交換を 2 回にわたり実施し、今後の情報発信のあり方を検討しました。

(2) 教員の学位・業績等の情報公開

2023 年 7 月度の連合教授会にて、専任・任期付教育職員に学位の確認、記載内容の更新を依頼し、すべての教員の学位に関する情報は最新のものに更新が完了しています。

(3) 大学情報の公開

学修行動・成果アンケートを各学年に対して実施し、情報が整い次第、本学ホームページにて情報を公開しています。

1年生及び2年生に対しては、2023年5月中旬から下旬にかけてアンケートを実施し、その結果が7月度の学長室会議において報告され、本学ホームページにて公開しています。なお、1年生の回答者数は238名、2年生の回答者数は111名でした。

3年生に対しては、11月から12月にかけてアンケートを実施し、その結果が1月度の学長室会議において報告され、本学ホームページにて公開を予定しています。なお、3年生の回答者数は30名でした。

(4)FDと教員SDの実施

2023年5月16日(火)14時から14時35分まで、専任・任期付教育職員を対象とした第1回FD研修会が実施されました。テーマは「障害/精神的問題などで授業上の配慮を要する学生への対応」、担当講師は羽藤医師でした。又、第2回FD研修会として、2024年2月20日(火)13時45分から14時45分まで、「Teamsの使用方法(その2)」のタイトルにて実施されました。担当講師は石井康彦教授でした。当日参加できなかった教員も後日オンデマンドで受講を行ないました。

2023年10月17日(火)13時15分から専任・任期付教育職員を対象としたSD研修会が実施されました。テーマは「内部質保証と教学マネジメント」、担当教師はベネッセiキャリア向井貴大氏でした。こちらも当日参加できなかった教員は、後日オンデマンドで受講を行ないました。

ところで、2024年4月1日時点における除籍・退学率は、新2年生、1年平均5.5%、新3年生1年平均5.5%、新4年生、1年平均3.5%とやや高率となっており、学長室としても、除籍・退学率の削減対策をさらに検討しなければならないものと考えております。

2. 教務・学生・就職等教学系各委員会・部門として2023年度実施事業の内、特に報告すべき事項は以下の通りです。

2.1(教務委員会・教務課関係)

(1)初年次(導入)教育

新入生オリエンテーションは、新入生オリエンテーション実行委員会を中心として、ゼミIを2日間、午前と午後に別けて、新入生同士の顔合わせと履修登録・時間割作成を中心に対面で実施致しました。また、「新入生フェスタ23」と題した特設ホームページを作成し、学生生活の注意事項、課外講座、海外留学の説明と、学友会によるクラブ相談会を実施致しました。なお、大学生活へのスムーズな転換を図る補助資料として、小冊子「学生生活は危険がいっぱい」を配付致しました。(執行額 154 千円)

(2)ゼミI副読本としての「学生生活充実ガイド」の作成

上記ガイドを継続作成し配布するとともに、ゼミI担当教員にはPDFファイルで配信致しました。(執行額 1,884 千円)

(3)教員間による相互授業見学

以下を実施致しました。

・日程:

問い合わせ期間 2023年10月17日(火)~10月31日(火)

授業公開日程開示 2023年11月21日(火)

授業公開実施期間 2023年11月27日(月)～12月9日(土)

・対象:専任・任期付教員63名(休職期間の者1名を除く全員)

・方法:専任・任期付教員が自ら担当する授業のうち公開する授業1コマを選択。

同時に、専任・任期付教員は、他の教員の公開対象授業の中から1コマ以上を選択し、見学した後に報告書を提出。

(4) 学士力(コミュニケーションスキル、論理的思考力、問題解決能力、社会的責任感等)の向上

本件に関しましては、以下を実施致しました。

①2023年度の授業評価アンケートはT-Naviアンケートシステム(E2S)を利用し、春・秋学期共に実施致しました。各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願いしております。

②各系列教務委員によるシラバスチェックにつきましては、卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連を記載するように致しました。また、補助金獲得のための要件として教務委員会を実施主体とする第三者チェックも実施致しました。

(5) 起業・事業承継コースの学生に対する起業家教育

本件に関しましては、以下を実施致しました。

・経営特別講座 全学年対象

2023年4月27日(木)5時限目 参加者48名

2023年12月14日(木)4時限目 参加者33名

・企業研究「企業研究 A/B」受講対象(3・4年生)

2023年6月16日(金)3時限目

2023年6月30日(金)3時限目

2023年12月1日(金)3時限目

・企業実地研修

4年生対象 2023年9月7日(木) 参加者17名

研修テーマ「渋谷の最新人気「共創」施設を体験する」

2年生対象 2023年9月5日(火)～6日(水)(1泊2日) 参加者13名

研修テーマ「半歩ずつ着実に積み重ねられてきた商店街活性化への取り組みを学ぶ」

・企業経営実習 3・4年生対象

2023年6月2日(金)4時限目

2023年10月6日(金)4時限目

・夏季研修

研修テーマ「ビジネスの現場を訪問することで、経営・仕事・業務を肌で感じる。」

A日程:2023年8月30日(水)～9月1日(金) 参加者10名

B日程:2023年9月13日(水)～15日(金) 参加者11名

・卒業研究報告会

2023年12月3日(日)13時～16時 参加者39名

(執行額 1,682千円)

(6) 専任・任期付教育職員による週1回オフィスアワーを継続的に実施を致しました。

全専任・任期付教員によるオフィスアワーにつきましては、研究室への入室を回避し、メールや Google クラスルームでの対応も含めての実施となりました。

(7) 除籍者・退学者対策

本件に関しましては、以下を実施致しました。

①一定条件下の総修得単位数・修得必修単位数の学生・保護者への指導を継続致しました。具体的には、各年度の終わりに成績説明会を実施し、早期に本人の自覚と保護者への注意喚起をすることによりリカバリーの手助けをしております。これまでは一定条件以下の単位数を修得していない学生と保護者に対する面接指導を行っておりますが、秋学期終了後(3月)にはこれまで成績不良者に対して行っていた「成績説明会」を全学生対象に実施するとともに、4月の履修登録期間では履修に係る個別指導を実施いたしました。

②「ハイブリッド型サポートシステム」による指導体制を継続いたしました(学長室と共同実施)。

成績(半期13単位以下)と欠席率(30%以下)から対象学生を抽出し、該当学生にはT-Naviにて通知を行い、該当学生本人より各教員に申し出を行う形式で実施いたしました。近年の欠席率が低いにも関わらず、成績不良者が増加している傾向にあり、1年次春学期は出席しているものの、成績不良となりそのまま1年次秋学期から出席しなくなる点について継続的に検討を進めて参ります。

③ゼミ未所属学生に対するアドバイザー制の一方法として、オンラインで試験の注意点やゼミを通じて連絡されること等についてアドバイスを行いました。また、2023年度からはゼミ未所属学生専用サイト(登録学生数96名)を利用した連絡・指導を行いました。

第1回 2023年5月17日(水) 対面及び動画配信により実施

参加者:対面4名(動画再生回数19回)

第2回 2023年7月14日(金)~21日(金) ゼミ未所属学生専用サイトにより指導

参加者:15名(動画再生回数17回)

第3回 2023年10月9日(月)~1週間程度 ゼミ未所属学生専用サイトにより指導

参加者:21名(動画再生回数21回)

第4回 2023年12月8日(金)~1週間程度 ゼミ未所属学生専用サイトにより指導

参加者:17名(動画再生回数17回)

④「ゼミⅡ(再)」クラスの実施体制の見直し

ゼミⅡ(再)クラス担当教員から、退学者・除籍者に関するデータと具体的方策を継続して収集・継続検討します。

(8) 新型コロナウイルス感染症への対応等について

本件につきましては、2023年5月8日に感染症法上の取り扱いが「5類感染症」に変更されたことに伴い、原則、すべての授業を対面として実施いたしました。なお、一部補講等については、オンデマンドで実施致しました。

①LMS(Google クラクルーム)とオンライン会議システム(Zoom)を使用したハイブリッド型授業の実施および支援を行いました。具体的には2021年度に整備した以下のハイブリッド型授業用機器を継続的に使用致しました。

・ハイフレックス型授業用タブレット・WEB カメラ(22台)

・ハイフレックス型授業用 360° WEB カメラ(15台)

・ハイフレックス型授業用液晶ディスプレイ(15台)

・ハイフレックス型授業用ノートパソコン(20台)

・教室 AV 設備(マイク音声出力装置・11台)

・その他の関連機器

②授業用資料の配信に伴う、授業目的公衆送信補償費(SARTRAS)の利用を申し込みました。(執行額 1,932 千円)

③授業で利用する Google クラウドを構築致しました。

(9)商学部の学部プログラムにおける報告会の実施

商学部の3つのプログラムとなる「観光・地域プログラム」と「ファイナンシャルマスタープログラム」および「税理士養成プログラム」については次の通り報告会等を実施致しました。

- ・「観光・地域プログラム」では商学特別講義のポスター報告会を実施致しました。
- ・「ファイナンシャルマスタープログラム」については座談会形式での公開を行いました。
- ・「税理士養成プログラム」については受講要件を満たし、履修を希望する学生を対象に開講科目を通じて学生指導を実施致しました。

2.2(学生委員会・学生課関係)

(1)学内奨学金及び文部科学省「高等教育の就学支援新制度(含学費等減免制度)

- ①学業成績優秀者賞(授業料減免制度)6名 (執行額 4,080 千円)
- ②小池厚之助賞 71名 (執行額 3,550 千円)
- ③私費外国人留学生奨学金(含、大学院生)37名 (執行額 7,270 千円)
- ④資格取得による表彰者 6名 (執行額 180 千円)
- ⑤公的資格取得支援奨学金 3名 (執行額 243 千円)
- ⑥海外短期・中期留学奨学金 2名 (執行額 717 千円)
- ⑦修学支援新制度利用者 265名(休・停止中を除く)(2024年1月11日時点)

(2)障がいを持つ学生に対する対応

医師の診断書に基づき「試験の特例」、「体育の特例」等の支援を実施し、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の有無に係らず、支援・配慮が必要な学生にも対応致しました。

(3)学生健康診断

学生健康診断 受診者 1,197名 (執行額 3,268 千円)
(尚、学生結核診断執行額として 506 千円、東京都結核予防費補助金として 129 千円)

(4)学生相談室延べ利用者数 115 件

対面とリモートによる相談を実施致しました。(執行額 7 千円)

(5)強化クラブ(硬式野球部・アメリカンフットボール部)支援事業を継続実施致した。

(執行額 1,570 千円)

(6)学生の危機管理対策の強化

新入生オリエンテーションでの「学生生活スタートブック・学生生活は危険がいっぱい」冊子配布すると共に、長期休暇前に T-Navi での注意喚起等、継続実施致しました。

(7)文部科学省「高等教育の修学支援新制度(含学費等減免制度)」の交付決定額(「個人(学生)要件」及び、「機関(大学)要件」の充足)は以下の通りです。

(私学事業団)令和5年度授業料等減免費交付額 163,447,800円(対象者 287名)(入学金 14,961,700円+授業料 148,486,100円)

(8)高千穂祭対面開催(2023年10月21日(金)~22日(日))来場者数 1,464名。

2.3(就職委員会・就職課関係)

就職支援行事は原則対面で実施致しました。出席端末を利用して参加者数を把握し、欠席者に対しては Google クラウドにて資料配信を行いました。ただし、就職活動のハイブリッド化を鑑み、業界研究セミナーはオンラインと対面各1回ずつ実施致しました。

(1)就職支援システム

「就職コンパス」(キャリアタスUC)を導入し、求人情報の検索・就職行事の確認・就職活動状況の把握等に活用致しました。(執行額 660 千円)

(2)就職ガイダンス

継続開催致しました。

(3)業界研究セミナー

各業種から講師を呼び業界研究セミナーを実施致しました。

(4)就職支援行事

(執行額 141 千円)

主として3年生を対象とした就職支援行事を継続致しました。

(5)学内選抜インターンシップの充実・実習報告書の作成及び報告会

すべてを実施致しました。なお、学内選抜インターンシップにつきましては、30社に110名を派遣致しました。(執行額 510 千円)

(6)前述、ディプロマ・サプリメント診断シートを活用した上での「就職版高千穂 CAN・DO リスト」の構築

上記を実施する予定でしたが、さらに検討が必要なため、2024年度に継続検討致します。

2.4(教職課程運営委員会・教務課関係)

(1)教員採用試験対策講座につきましては、例年通り教職科目対策講座と面接・小論文対策講座を2023年2月13日(火)~22日(木)の期間で対面にて実施致しました。

(参加者:2月13日2名、2月14日1名、以後出席者なし)。(執行額 18 千円)

(2)東京教師養成塾学内推薦者選考・各地方自治体教員採用試験学内推薦者選考も継続致しました。

東京教師養成塾 1名

東京都 2名

相模原市(神奈川県) 1名

(3)教育実習訪問指導・教育実習成績評価案作成・教育実習体験報告会の中の教育実習訪問指導につきましては、5月から11月にかけて24校行いました。

教育実習体験報告会につきましては、2023年7月15日(土)午後に、対面で実施致しました。(参加者 61名) (執行額 交通費 132 千円、報告会 30 千円)

(4)教員採用試験合格者報告会は、2024年2月10日(土)午前、対面で実施いたしました。

採用試験合格者7名による発表を行いました。(参加者 100名)。2023年度の教員採用試験合格者は、小学校4名、中・高5名という結果となりました。

(5)「高千穂大学教職課程だより」を発行し卒業生教員の再組織化を継続検討致しました。

なお、2023年度からは従来の郵送によらず、HPに掲載することとしました。また、誌面の充実化を図りました。

(6)教職履修カルテの確認及び補充指導を行いました。

(7)教職課程運営委員による教職志望者への就職支援の制度化についても継続検討致しました。特に、教職志望学生への就職支援相談につきましては、系列教員により Google クラウドルームや Zoom なども活用し、系列教員の担当科目の履修者を中心に実施致しました。

(8)「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」を踏まえた教職課程の再構築に向けた調査・準備を継続・検討致しました。

(9)教員採用試験早期化への対応について、一部の自治体において3年次での受験が可能となったことから、その対応として教員採用試験対策講座を従来の8月実施から2月時に変更することと致しました。また、2025年度より1年生秋学期からの教職課程履修開始を可能とすべく、調査・検討を致しました。

(10)教職インターンシップにつきましては、都内私立高校に2名、区内小学校に2名の派遣を行いました。また、今後希望者が増えることを見込み、受入校(校種)の充実を図るべく、検討を致しました。

(11)2022年度に外部(国・政府あるいは公的機関等)による「教職課程自己点検評価」の義務化によりホームページに公表した報告書について点検・見直しを行いました。

https://www.takachiho.jp/library/PDF/kyomu/teaching_curriculum_self-assessment_report_2022.pdf

2.5(海外研修委員会・教育研究事務課関係)

(1)学生海外留学

2020年度から2022年度までの3年間、新型コロナウイルス感染症の影響で派遣留学が実施できず代替措置としてオンライン留学を実施しましたが、2023年度はオンライン留学と渡航留学の両方を募集致しました。オンライン留学、渡航中期留学(オレゴン大学)、渡航短期留学(東呉大学)の応募はありませんでしたが、渡航短期留学(オレゴン大学)に学生を派遣致しました。

派遣期間:2024年2月16日~3月17日 参加者:2名(執行額717千円)

2.6(課外講座運営委員会・教育研究事務課関係)

(1)本学3学部における教育目的に整合する「会計」「ビジネス」「情報」「教育」及び「基礎能力」5分野における課外講座を実施致しました。

- ①日商簿記3級講座(受講者10名、受験者2名、合格者1名) (執行額99千円)
- ②日商簿記2級講座(受講者13名、受験者3名、合格者0名) (執行額361千円)
- ③ファイナンシャル・プランナー3級講座(受講者1名、受験者0名、合格者0名)
(執行額7千円)
- ④社会保険労務士入門講座 規定人数に満たず中止
- ⑤リテールマーケティング(販売士)2級講座(受講者21名、受験者21名、合格者9名)
(執行額1,255千円)
- ⑥ビジネス実務法務検定3級講座(受講者1名、受験者1名、合格者0名)
(執行額6千円)
- ⑦秘書検定2級講座(受講者数73名、受験者数69名、合格者数38名)
(執行額317千円)
- ⑧保育士講座(受講者13名、受験者1名、合格者1名(科目合格))

- (執行額 573 千円)
- ⑨マイクロソフトオフィススペシャリスト講座(受講者 15 名、受験者 15 名、Word 合格者 13 名、Excel 合格者 14 名) (執行額 788 千円)
- ⑩IT パスポート講座(受講者 8 名、受験者・合格者未確定) (執行額 81 千円)
- ⑪就職筆記試験対策講座(受講者 26 名) (執行額 228 千円)

2.7(大学院関係)

- (1)学部同様、2023 年度の授業評価アンケートは Google Forms を利用し春・秋学期共に実施し、授業に関する評価に着目することと致しました。尚、各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願い致しました。
- (2)経営・マーケティング特別講義は学外講師全 16 名 (執行額 658 千円)
- (3)研究発表会・研究論文発表奨励・学会発表奨励等による博士学位論文申請予定者への指導のさらなる充実化を行いました。
- (4)特に受講者数の少ない講義科目に関する統廃合を継続検討致しました。
- ・修士課程における学位授与率は 82.1%でした。
 - 2022 年 4 月 1 日 2 年生以上在籍者 28 名中修了者 23 名(春学期 0 名、秋学期 23 名)
 - ・教育訓練給付制度への申請件数は 4 件でした。

(Ⅲ)幼稚園

- (1)2023 年度新入園児は 61 名です。
- (2)障がい児受け入れ(補助金 984 千円)を実施致しました。(執行額 2,342 千円)
- (3)預かり保育(補助金 2,560 千円)を継続実施致しました。(執行額 4,817 千円)
- (4)園児内科検診・歯科検診(補助金 150 千円)を継続実施致しました。(執行額 150 千円)
- (5)2023 年度より未就園児教室以外に 1・2 歳児の幼児に対し、本園を自由に見学して頂ける制度を設けました。

(総評ー自己点検評価結果ー)

冒頭(はじめに)にも記しました通り、本学園における自己点検・評価は、高千穂学園自己点検規程に則り、毎年度 2 月初旬より、約 1 週間~10 日間かけて学内全ての事務部門及び、教学関係委員会に対し実施される理事会主催によるヒヤリングを経て理事会にてまとめられることとなります。

そのうえで、各年度における事業報告書・決算書が作成され、理事会にて審議・決定のうえ、評議員会に報告し、その後、学内関係者及び大学ホームページに掲載し、学外にも公表致しております。

2023 年度におきましても、「本学学生の質保証」を実現し、私学高等教育機関としての使命・目的を達成すべく、学園関係者お 1 人お 1 人が自らに付与された役割を真摯に遂行されてきたものと理解致しております。2023 年度学園創立 120 周年を迎えた今、将来に向け、さらなる努力を継続して参りたいと思っております。

以上

3.財務の概要

(1) 決算の概要

令和5年度決算の概要は事業活動収支において、学部学生数が減少し学生生徒納付金収入は減少しましたが、基本金組入前当年度収支差額は約3億6千万円となりました。資金収支では翌年度繰越支払資金は前年度と比較して横ばいとなりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	本年度末
固定資産	16,119,074	16,268,681	16,415,037	16,643,714	16,970,485
流動資産	4,854,319	4,267,071	4,433,405	4,665,773	4,434,300
資産の部合計	20,973,393	20,535,752	20,848,442	21,309,487	21,404,785
固定負債	1,768,713	1,683,230	1,606,362	1,558,204	1,475,578
流動負債	1,426,970	668,629	578,995	704,502	521,245
負債の部合計	3,195,683	2,351,859	2,185,357	2,262,706	1,996,823
基本金	16,615,665	16,784,742	16,934,143	17,183,042	17,462,470
繰越収支差額	1,162,045	1,399,151	1,728,942	1,863,739	1,945,492
純資産の部合計	17,777,710	18,183,893	18,663,085	19,046,781	19,407,962
負債及び純資産の部合計	20,973,393	20,535,752	20,848,442	21,309,487	21,404,785

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	本年度
学生生徒等納付金収入	2,450,056	2,556,418	2,604,112	2,473,153	2,411,362
手数料収入	102,041	66,134	58,790	46,851	32,990
寄付金収入	3,130	3,376	3,354	4,767	10,797
補助金収入	100,279	266,496	288,170	349,491	390,523
資産売却収入	20,000	0	8,540	0	0
付随事業・収益事業収入	0	1,164	1,650	2,488	2,624
受取利息・配当金収入	28,377	20,484	17,861	17,225	20,817
雑収入	85,089	105,984	27,499	63,467	67,797
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,176,217	495,786	414,825	521,122	343,893
その他の収入	6,812,327	9,187,016	11,016,664	9,582,296	10,419,025
資金収入調整勘定	△ 1,237,903	△ 1,284,991	△ 529,362	△ 504,737	△ 613,091
前年度繰越支払資金	4,553,242	4,757,073	4,126,019	4,377,521	4,550,606
収入の部合計	14,092,855	16,174,940	18,038,122	16,933,644	17,637,343

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
人件費支出	1,385,074	1,457,668	1,359,019	1,419,314	1,437,573
教育研究経費支出	493,189	637,003	616,819	602,977	622,713
管理経費支出	180,955	172,172	196,670	175,904	174,191
借入金等利息支出	6,527	6,110	5,693	5,277	4,860
借入金等返済支出	83,320	83,320	83,320	83,320	83,320
施設関係支出	18,077	4,692	0	89,745	204,024
設備関係支出	57,707	68,947	63,946	51,512	36,443
資産運用支出	7,145,541	9,543,003	11,328,911	9,958,362	10,751,115
その他の支出	55,891	144,857	67,397	61,777	49,425
資金支出調整勘定	△ 90,499	△ 68,851	△ 61,174	△ 65,150	△ 64,176
翌年度繰越支払資金	4,757,073	4,126,019	4,377,521	4,550,606	4,337,855
支出の部合計	14,092,855	16,174,940	18,038,122	16,933,644	17,637,343

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
教育活動資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,450,056	2,556,418	2,604,112	2,473,153	2,411,362
	手数料収入	102,041	66,134	58,790	46,851	32,990
	特別寄付金収入	2,130	2,376	2,354	3,717	8,097
	一般寄付金収入	0	0	0	50	0
	経常費等補助金収入	100,279	239,033	278,796	314,705	347,847
	付随事業収入	0	1,164	1,650	2,488	2,624
	雑収入	85,089	105,984	27,499	63,467	67,797
	教育活動資金収入計	2,739,595	2,971,109	2,973,201	2,904,431	2,870,717
	支出					
	人件費支出	1,385,074	1,457,668	1,359,019	1,419,314	1,437,573
教育研究経費支出	493,189	637,003	616,819	602,977	622,713	
管理経費支出	180,955	172,172	196,670	175,904	174,191	
教育活動資金支出計	2,059,218	2,266,843	2,172,508	2,198,195	2,234,477	
差引	680,377	704,266	800,693	706,236	636,240	
調整勘定等	41,055	△ 721,745	△ 3,415	77,815	△ 153,913	
教育活動資金収支差額	721,432	△ 17,479	797,278	784,051	482,327	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備等寄付金収入	1,000	1,000	1,000	1,000	2,700
	施設設備等補助金収入	0	27,463	9,375	34,786	42,676
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	860,581	1,359,673	2,057,820	1,558,687	1,358,687
	減価償却引当特定資産取崩収入	3,815,143	5,500,100	6,912,562	6,550,850	7,500,000
	施設設備等活動資金収入計	4,676,724	6,888,236	8,980,757	8,145,323	8,904,063
	支出					
	施設関係支出	18,077	4,692	0	89,745	204,024
	設備関係支出	57,707	68,947	63,946	51,512	36,443
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,010,581	1,508,767	2,207,820	1,708,687	1,508,687
	減価償却引当特定資産繰入支出	4,059,681	5,750,050	7,162,562	6,800,850	7,750,000
施設設備等活動資金支出計	5,146,046	7,332,456	9,434,328	8,650,794	9,499,154	
差引	△ 469,322	△ 444,220	△ 453,571	△ 505,471	△ 595,091	
調整勘定等	0	△ 27,463	△ 9,375	△ 25,411	△ 7,890	
施設設備等活動資金収支差額	△ 469,322	△ 471,683	△ 462,946	△ 530,882	△ 602,981	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	252,110	△ 489,162	334,332	253,169	△ 120,654	
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	20,000	0	8,540	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	855,273	1,064,180	738,528	227,224	270,426
	退職給与引当特定資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	預り金受入収入	13,198	0	0	12,889	0
	小計	2,088,471	2,264,180	1,947,068	1,440,113	1,470,426
	受取利息・配当金収入	28,377	20,484	17,861	17,225	20,817
	その他の活動資金収入計	2,116,848	2,284,664	1,964,929	1,457,338	1,491,243
	支出					
	借入金返済支出	83,320	83,320	83,320	83,320	83,320
	有価証券購入支出	0	0	0	0	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	875,280	1,084,186	758,529	248,825	292,428	
退職給与引当特定資産繰入支出	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
預り金支払支出	0	52,940	216	0	2,732	
小計	2,158,600	2,420,446	2,042,065	1,532,145	1,578,480	
借入金等利息支出	6,527	6,110	5,694	5,277	4,860	
その他の活動資金支出計	2,165,127	2,426,556	2,047,759	1,537,422	1,583,340	
差引	△ 48,279	△ 141,892	△ 82,830	△ 80,084	△ 92,097	
その他の活動資金収支差額	△ 48,279	△ 141,892	△ 82,830	△ 80,084	△ 92,097	
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	203,831	△ 631,054	251,502	173,085	△ 212,751	
前年度繰越支払資金	4,553,242	4,757,073	4,126,019	4,377,521	4,550,606	
翌年度繰越支払資金	4,757,073	4,126,019	4,377,521	4,550,606	4,337,855	

ウ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2021年度	本年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,450,056	2,556,418	2,604,112	2,473,153	2,411,362
		手数料	102,041	66,134	58,790	46,851	32,990
		寄付金	2,130	2,376	2,354	3,767	8,097
		経常費補助金等	100,279	239,033	278,796	314,705	347,847
		付随事業収入	0	1,164	1,650	2,488	2,624
		雑収入	85,089	105,984	27,499	63,467	67,797
		教育活動収入計	2,739,595	2,971,109	2,973,201	2,904,431	2,870,717
	支出の部	人件費	1,388,101	1,455,505	1,365,471	1,454,476	1,438,267
		教育研究経費	815,386	959,753	932,405	913,528	936,096
		管理経費	203,313	193,785	217,902	197,242	196,209
		徴収不能額	0	0	0	930	0
		教育活動支出計	2,406,800	2,609,043	2,515,778	2,566,176	2,570,572
		教育活動収支差額	332,795	362,066	457,423	338,255	300,145
		教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	28,377	20,484	17,861
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0		
教育活動外収入計	28,377	20,484	17,861	17,225	20,817		
支出の部	借入金等利息	6,527	6,110	5,694	5,277	4,860	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0		
教育活動外支出計	6,527	6,110	5,694	5,277	4,860		
教育活動外収支差額	21,850	14,374	12,167	11,948	15,957		
経常収支差額	354,645	376,440	469,590	350,203	316,102		
特別収支	収入の部	資産売却差額	5,462	957	0	0	0
		その他の特別収入	2,437	30,786	11,601	37,175	47,079
		特別収入計	7,899	31,743	11,601	37,175	47,079
	支出の部	資産処分差額	1,999	2,000	2,000	3,681	2,000
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,999	2,000	2,000	3,681	2,000
特別収支差額	5,900	29,743	9,601	33,494	45,079		
基本金組入前当年度収支差額	360,545	406,183	479,191	383,697	361,181		
基本金組入額合計	△ 170,303	△ 171,641	△ 170,001	△ 248,900	△ 280,521		
当年度収支差額	190,242	234,542	309,190	134,797	80,660		
前年度繰越収支差額	953,668	1,162,045	1,399,151	1,728,942	1,863,739		
基本金取崩額	18,135	2,564	20,601	0	1,093		
翌年度繰越収支差額	1,162,045	1,399,151	1,728,942	1,863,739	1,945,492		
(参考)							
事業活動収入計		2,775,871	3,023,336	2,958,831	2,958,831	2,938,613	
事業活動支出計		2,415,326	2,617,153	2,575,134	2,575,134	2,577,432	

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.9%	13.4%	15.9%	12.9%	12.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	92.7%	91.7%	89.0%	95.0%	96.9%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	88.5%	85.4%	87.0%	84.5%	83.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.1%	48.6%	45.6%	49.7%	49.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.4%	32.0%	31.1%	31.2%	32.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3%	6.4%	7.2%	6.7%	6.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	340.2%	638.1%	765.7%	662.2%	850.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.9%	12.9%	11.7%	11.8%	10.2%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	84.7%	88.5%	89.5%	89.3%	90.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	26.3%	-0.5%	26.8%	26.9%	16.8%

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入